

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第1

・競争入札（公共工事）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
4号館便所改修工事	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年11月26日	株式会社翔栄建設 神奈川県川崎市宮前区野川3-6-11-1-9		一般競争入札	7,667,000	6,248,000	81.49%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

・随意契約（公共工事）

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第3

・競争入札（物品・役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
工具収納かごほか	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年11月27日	静岡県御殿場市市川島田4-3-6-1 有限会社中西金物店		一般競争入札	2,819,973	1,908,214	67.67%				
デスクトレイほか	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年11月27日	神奈川県横須賀市池田町3-3-1-5 有限会社オムテップ		一般競争入札	1,784,310	1,605,890	90.00%				
久里浜駐屯地創立70周年記念誌の作成	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年11月12日	東京都新宿区愛住町1-9番地16 株式会社プライムステーション		一般競争入札	1,839,200	1,067,000	58.01%				
高鉄棒設置役務	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年11月27日	神奈川県横須賀市武井1-7-4 守建設有限会社		一般競争入札	2,378,200	1,760,000	74.01%				
システム防護競技会実施支援業務	大山堅郎 通信学校会計課 神奈川県横須賀市久比里2-1-1	令和2年11月27日	神奈川県横浜市港北区新横浜1-5-5 マクニカネットワークス株式会社		一般競争入札	16,605,890	16,605,890	100.00%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

・随意契約（物品・役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。  
(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。